

別紙 4

| | | | |
|------|---|---|---|
| 報告番号 | ※ | 第 | 号 |
|------|---|---|---|

主 論 文 の 要 旨

論 文 題 目 家計による養育・教育と財政政策

氏 名 酒井 愛

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、6つの章から構成されている。第1章では、研究の背景・動機、先行研究をまとめ、論文の構成を述べる。第2章では、社会最適を達成する最適教育投資補助政策を、第3章では、次善経済における最適教育投資補助政策を、それぞれ物的資本蓄積および人的資本蓄積の双方を考慮しつつ検討する。また、人口成長率がそれらの最適教育投資補助政策に与える影響にも着目する。第4章では、第2章および第3章で外生的に取り扱われていた人口成長率を生内化するとともに、人的資本蓄積過程における同僚効果を考慮し、財政政策が人的資本水準および内生的に決定される人口成長率に与える影響を明らかにする。第5章では、所得格差をモデルに明示的に組み込み、政府が租税政策および養育補助政策を行う場合の最適財政政策を社会厚生最大化の観点から検討する。第6章では、各章から得られた主要な結果をまとめて、それらの政策的含意を示す。以下、順に各章の内容を説明する。

まず、第1章は博士論文の序章であり、政府による教育に関する財政政策を検討することが、現在世代のみならず将来世代の経済厚生を考えるうえでも非常に重要であるということを、教育の公費負担、私費負担に関するデータとともに示している。その後、先行研究の紹介を行っている。経済成長においては物的資本蓄積だけでなく、人的資本蓄積もまた重要な役割を果たすということは Romer (1986)や Lucas (1988)らによって提唱されたものの、その後の研究において、特に世代重複モデルにおいて、物的資本蓄積と人的資本蓄積を同時にモデルに導入したものはほとんどなかった。人的資本蓄積と物的資本蓄積の両方を検討する最初のモデルである Galor and Moav (2004) が指摘するように、物的資本の限界生産性および人的資本の限界生産性の相対的な大小関係は、その経済が置かれる状況を規定するはずであり、物的資本および人的資本の双方を考慮した財政政策を検討することは不可欠であると言える。

本章では、人的資本蓄積による経済成長を分析するうえで欠かせない要素である教

育に関する先行研究もまとめている。人的資本蓄積過程における物的資源の投入という意味での教育を考える場合には、Glomm and Ravikumar (2001)において見られる政府による教育投資である公教育、De la Croix and Michel (2001)に見られる家計による教育投資である私教育、および公教育と私教育双方によって人的資本が蓄積される場合がある。本博士論文においては、家計の行動に焦点を当てるという観点から、また日本における教育の私費負担が諸外国に比べ相対的に高いという事実を鑑みて、私教育による人的資本蓄積に焦点を当てている。この教育という要素に付随して、人的資本蓄積における個人間の外部効果である同僚効果の重要性に関する先行研究として Epple and Romano (1998)や Hanushek et al. (2003)がある。この外部性に着目した研究は第 4 章でなされる。

本章においては、Becker (1960)、Becker and Barro (1988)らによる出産・育児に関する先行研究にはじまり、政府が家計の出生に関して行う補助を分析である Groezen et al. (2003)らの研究についても触れられている。本博士論文では先行研究に見られる年金制度と養育補助制度の双方を含んだモデルではなく、養育補助の効果に焦点を当てている。出生選択に際し、出生率を生内化したうえで、養育補助を支給する政府の財政政策について論じたものとしては、Fanti and Gori (2011)や Yasuoka (2012)があるものの、前者は公教育のみを扱っており、後者の関心が年金制度であることから、本博士論文ではこれらを私教育の枠組みのもとで、養育補助に着目した分析を試みることにした。

家計における出生行動を検討するに際して、注意を払うべき点は所得格差の問題である。私費負担で教育投資を行う場合には、家計の所得の多寡が問題となる可能性がある。それに関わる所得格差と政府の所得再分配政策については長きにわたり研究の対象となり、その多くは、Kuznets (1955)にみられるように、経済成長との関連の中で論じられてきた。所得分配の問題は経済成長あるいは人的資本への投資との関連のなかで論じられているものの、経済成長およびそのエンジンである人的資本を考慮するのであれば、その人的資本投資の客体である子どもの存在を明示的に扱う必要があるものと考えられる。そこで、本博士論文の第 5 章においては、所得格差を明示的に組み込み、家計の出生率を生内化したモデルを構築し、社会厚生観点から最適な租税政策および養育補助政策について考察している。

第 2 章では、親が子どもに行う教育投資によって人的資本が蓄積される Diamond (1965)型の 2 期間の世代重複モデルを用いて、政府が教育投資に対する補助を行う場合の最適財政政策を人口成長率との関連において検討している。ここでは、政府にとって利用可能なツールはこの教育投資補助のほかに、所得税および消費税がある状況を想定している。

本章で得られた主要な結論は以下の 3 つである。1 つめは、社会最適を達成する最適税および最適補助の組み合わせは、物的資本の限界生産性だけでなく、人口成長率にも依存するということである。2 つめは、社会最適を達成するためには、少なくとも 2 種類の税あるいは補助が必要であるということである。3 つめは、人口成長率が上昇（低下）すると、社会最適を達成する最適所得税率および最適教育投資補助率は

上昇（低下）し、最適消費税率は低下（上昇）するということである。

第3章では、基本的には第2章の構造を維持しながら、一括税を用いて最善の状況を達成できない状況を検討している。具体的には、政府にとって利用可能なツールが第2章と同様の教育投資補助と、利子課税のみである状況を想定している。この2つのツールは、先に述べた物的資本蓄積および人的資本蓄積の双方を考慮するという点をより明確にしたものである。

本章の分析から得られた主要な結論は以下の2つである。1つめは、政府が教育投資に対して補助を行うか課税を行うかは、基本的には物的資本・人的資本の限界生産性の相対的な大小関係に依存するが、子どもの人的資本への選好が低い場合には、人的資本が過小蓄積となるため、常に補助を行うということである。2つめは、人口成長率が高い場合には、政府は教育投資補助の補助率を低く設定するという点である。したがって、第2章および第3章の結論を踏まえれば、人口成長率が低い場合に政府が教育投資への補助を行うことは、長期的に見れば、物的資本蓄積を阻害するため、社会厚生最大化の観点からは望ましいとは言えないこととなる。

第2章および第3章においては、政府が教育投資に対する補助を行う場合の財政政策を外生的に与えられる人口成長率との関連において検討した。すなわち、人口成長率から財政政策へ向かっての影響を分析した。しかし、財政政策が人口成長率に影響を与える可能性もあり、その影響について分析したのが第4章である。第4章では、内生的な人口成長率および同僚効果という2つの要素を取り入れ、小国開放経済のもとで、子どもに関する財政政策が人口に与える影響を検討している。

本章から得られた主要な結論は以下の2つである。1つめは、一定の養育費用に占める養育補助の割合が相対的に小さい（大きい）場合には、養育補助水準を上昇させることにより子ども数が増加（減少）するという点である。養育補助の導入時点では、養育補助の上昇は子ども数を上昇させる効果が見られるものの、一定の養育費用に占める養育補助の割合がある一定水準を上回ると子ども数を保つどころか子ども数の減少につながる。したがって、政府は過度に養育補助を支給するのではなく、養育補助をある一定水準以下に保ちながら政策を実施することが不可欠である。2つめは、教育投資補助がある一定水準より小さい（大きい）場合にも、教育投資補助水準を上昇させることにより子ども数が増加（減少）するという点である。教育投資補助政策の導入時点では、子ども数を増加させる効果が見られる。これは、教育投資補助により家計における教育費用が軽減され、可処分所得が増加するためである。しかし、教育投資補助水準が上昇し過ぎると、養育費用が相対的に割高になり、子ども数が減少することが明らかとなった。

これまでの第2章から第4章までの枠組みにおいては、家計が同質であるとの想定を行っているために、現実の経済を捉え切れていないことも否定できない。そこで、第5章では家計の異質性として所得に着目し、所得格差を明示的に組み込み、政府が租税政策と養育補助政策を行う場合の最適財政政策を社会厚生最大化の観点から検討している。具体的には所得の低い層から順に貧困層、中間層そして富裕層の3つの所

得階層を考えている。

本章の分析により得られた主要な結論は以下の 2 つである。1 つめは、家計の所得が上昇し、その家計の属する階層が上昇する方向での階層移動が生じた場合には、政府は最適所得税率を低下させ、最適養育補助率も低下させる。これは、経済成長のケースであり、このような階層移動は社会全体の総所得を必ず増加させるため、政府にとってみれば、歳入が上昇することとなり、これに伴い最適所得税率および養育補助率を低下させるためである。2 つめは、貧困層および富裕層から中間層への階層移動が生じたとき、貧困層の所得水準と富裕層の所得水準の平均よりも中間層の所得水準が小さい（大きい）場合には、最適所得税率は上昇（低下）する。これは階層移動の結果としての社会全体の所得によって、所得再分配機能が強くはたらくか否かが決定されるためである。いわゆる所得格差が拡大している場合には、政府は社会厚生観点から所得再分配機能を強めるべき、すなわち所得税率を上昇させることが望ましいと言える。特に注目すべきは、1 つめの結論の意味するところである。現在の日本のように経済成長が鈍化している場合には、最適養育補助率を上昇させることが社会厚生最大化の観点から望ましいことになる。

第 6 章は博士論文の結論部分である。この章では、各章で得られた主要な結果をまとめて、それらの理論的帰結に基づいて、財政政策に関する含意を示すとともに今後の課題について説明を行う。